

判例研究

インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄と 民訴法3条の9「特別の事情」について （最高裁平成28年3月10日判決）

實 川 和 子

I 事案の概要

X₁（原告・控訴人・上告人）は、パチンコ遊技機の開発、製造、販売等を主たる業務とする日本法人であり、X₂（原告・控訴人・上告人）は、X₁の取締役会長である。X₁の子会社であるAはネバダ州法人であり、Yの発行済株式総数の約20%を保有していた。

Y（被告・被控訴人・被上告人）は、カジノの運営を主たる業務とする米国ネバダ州法人であり、ネバダ州でゲーミング（賭博営業）免許を受けており、X₂はYの取締役でもあった。

ネバダ州の法令上、ゲーミング免許の取得者は、関係者が犯罪に関与しているなど不適格であると規制当局に認定されると、当該免許を剥奪されることがある。またYの定款は、取締役会が、ゲーミング免許の維持を脅かす可能性のあるものとして不適格であると自ら判断した株主の株式を強制的に償還する旨の定めがある。

AおよびX₁、X₂は、Yや他の出資者との間で、Yへの出資等に関連する複数の合意をしている。これらの合意の中には、同合意に関して提起される訴訟をネバダ州裁判所の専属管轄とし、ネバダ州法を準拠法とする定

めがあり、また同合意に係る契約書面はいずれも英語で作成されている。

Y のコンプライアンス委員会は、平成23年、米国の法律事務所に、X₂ が Y のゲーミング免許の維持を脅かすこととなり得る行為に関与した可能性を示す証拠が存在するかどうかなどの調査をさせた。

平成24年 2 月、Y のコンプライアンス委員会調査依頼を受けた法律事務所は、X₂およびその関係者が、フィリピンや韓国においてゲーミング事業の監督等を行う立場にあった政府職員等に対し賄賂を供与するなど米国連邦法である海外腐敗行為防止法に違反する行為を繰り返してきたようにみられることなどを記載した報告書を上記委員会に提出した。この報告書の調査資料となった多数の文書、その作成に関与した者、調査において事情聴取を受けた者等は主として米国に所在する。

Y の取締役会はこれを受けて、平成24年 2 月、X₂を除く取締役の全員一致で、上記報告書に基づき、A および X らは Y の定款にいう不適格である者と判断し、A が保有する Y の株式を強制的に償還することを決議した。

Y は翌日、そのウェブサイトにて、英語で作成された下記のような内容記事を掲載した。① X₂およびその関係者が、自らの利益を図るために、海外腐敗行為防止法に明白に違反し Y の行動準則を著しく無視するやり方で、不適切な活動に従事してきたことが報告書によって立証されたこと、② Y の取締役会は、X₂を除く取締役の全員一致で、A および X らは Y の定款にいう不適格である者と判断し、A が保有する Y の株式を強制的に償還する決議をしたこと

Y は、ネバダ州裁判所に対し、A および X らを被告として、Y らが合法的にかつ定款等に忠実に行動したことの確認請求および X らに信認義務違反に関する損害賠償請求に係る訴訟を提起した。

これに対して A および X らは、平成24年 3 月、Y および Y の取締役ら

を被告として、上記取締役会決議は無効であるとして、その履行の差止めと損害賠償等を求める反訴を提起した（「別件米国訴訟」）。

別件米国訴訟における開示の手続では、当事者双方から、合計約100名の証人及び計約9500点の文書が開示されているが、証人の大半は米国等に在住し、日本語には通じておらず、文書の大部分は英語で作成されたものである。

Xらは平成24年8月、Yおよび取締役らを被告として、Yがウェブサイトに掲載した記事によって名誉等を毀損されたなどと主張して、不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起した。本件訴訟の本案審理において想定される主な争点は、本件記事の適示する事実が真実であるか否かおよび適示事実を信ずるについて相当の理由があるか否かである。本件訴訟と上記米国訴訟とは、事実関係や法律上の争点について、共通しまたは関連する点が多いものとみられる。

第1審（東京地判平成25・10・21）¹および控訴審（東京高判平成26・6・12）²はともに、民訴法3条の9の「特別の事情」があるとして訴えを却下した。これに対してXらが上告の申し立てをしたのが本件である³。

II 判旨

上告棄却

「本件は、Xらが、Yがインターネット上のウェブサイトに掲載した記事によって名誉及び信用を毀損されたなどと主張して、Yに対し、不法行為に基づく損害賠償を請求する事案である。米国ネバダ州法人であるYが上記記事をウェブサイトに掲載することによって、日本法人とその取締役であるXらの名誉及び信用の毀損という結果が日本国内で発生し

たといえることから、本件訴えについては日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合に当たる（民訴法3条の3第8号）。その上で、「日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情」（民訴法3条の9）があり、本件訴えを却下することができるか否かが争われている。」

「そこで、本件について、民訴法3条の9にいう『事案の性質、応訴による被告の負担の程度、証拠の所在地その他の事情を考慮して、日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、又は適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情』があるか否かを検討する。上記事実関係等によれば、本件訴訟の提起当時に既に係属していた別件米国訴訟は、米国法人であるYが、X₂及びその関係者が海外腐敗行為防止法に違反する行為を繰り返すなどしていたとして、X₂が取締役会長を務めるX₁の子会社であるAが保有するYの株式を強制的に償還したこと等に関して、YとA及びXらとの間で争われている訴訟であるところ、本件訴訟は、Xらが、上記の強制的な償還の経緯等について記載する本件記事によって名誉及び信用を毀損されたなどと主張して、Yに対し、不法行為に基づく損害賠償を求めるものであるから、別件米国訴訟に係る紛争から派生した紛争に係るものといえる。そして、事実関係や法律上の争点について、本件訴訟と共通し又は関連する点が多い別件米国訴訟の状況に照らし、本件訴訟の本案の審理において想定される主な争点についての証拠方法は、主に米国に所在するものといえる。さらに、XらもYも、Yの経営に関して生ずる紛争については米国で交渉、提訴等がされることを想定していたといえる。実際に、Xらは、別件米国訴訟において応訴するのみならず反訴も提起しているのであって、本件訴えに係る請求のために改めて米国において訴訟を提起するとしても、Xらにとって過大な負担を課することになるとはいえない。加えて、上記の証拠の所在等に

照らせば、これを日本の裁判所において取り調べることはYに過大な負担を課することになるといえる。これらの事情を考慮すると、本件については、民訴法3条の9に言う『日本の裁判所が審理及び裁判をすることが当事者間の衡平を害し、または適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情』があるというべきである。」

Ⅲ 研究

1 はじめに

我が国の国際裁判管轄ルールは、周知のように長い間判例法理によって展開されてきた。すなわち、1981年のマレーシア航空事件判決⁴において、国際裁判管轄は条理によると判示されたが、その後のファミリー事件判決⁵で、マレーシア航空事件判決を踏襲しつつ、「我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである」として「特段の事情」論を採用し、その後の裁判実務はこの判例法理にしたがってきた⁶。

平成23年の民事訴訟法改正によって、国際裁判管轄は民訴法第3条の2以下に明文化された。改正民訴法3条の9は、新たに設けられた国際裁判管轄法制の下で、判例法理として確立していた「特段の事情」論を立法化したものと説明されている⁷。

そのような中で、最高裁平成28年3月10日判決は、インターネット上の名誉毀損について、不法行為に基づく国際裁判管轄を肯定した上で、米国訴訟の存在をも考慮し、民訴法3条の9の「特別の事情」があるとし、我が国の国際裁判管轄を否定したものである。この判決の意義としては、ま

ずインターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄について最高裁が初めて判示した点が挙げられる⁸。次いで、民訴法3条の9について争われた数少ない事案であること、そして「特別の事情」の解釈について最高裁が初めて判示したものであることも挙げられる。その中で外国訴訟の存在にも言及している点で、いわゆる国際訴訟競合との関係についても判示したものなのか注目される。

本稿においては、本判決を題材として、インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄（2）、民訴法3条の9の「特別の事情」（3）、そして外国訴訟の考慮（4）⁹について、検討を加える。

2 インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄

（1）概要

民訴法第3条の3第8号は、不法行為に関する訴えについて、不法行為があった地が日本国内にあるときは、日本の裁判所に提起することができる¹⁰と規定する。「不法行為があった地」には、加害行為が行われた地と結果が発生した地の双方が含まれる。「不法行為があった地」に国際裁判管轄を認めるのは、不法行為があった地には訴訟資料、証拠方法等が所在していることが多いのに加え、不法行為があった地での提訴を認めることが被害者にとっても便宜であると考えられているからである。

第3条の3第8号の「不法行為に関する訴え」には、不法行為責任に基づく権利義務を訴訟物とする訴えを意味し、民法第709条から724条までに規定される不法行為に関するものだけでなく、その他の法令に規定する違法行為に基づく損害賠償請求に関する訴えを含むとされ、名誉毀損に基づく損害賠償が含まれることに異論はないものと思われる。

しかし、インターネットによる名誉毀損で被害者が複数の法域に法益を有する場合、一つの加害行為から結果発生地が複数生じうることから、こ

の「結果発生地」をどのように捉えるべきか議論されてきた。

例えば、被害者の法益が存在する地であってそのような情報がネットワークを通じて提供されたすべての地が結果発生地となりうるという考え方がある¹⁰。これによると結果発生地が世界中に広がってしまい、結果の発生を加害者が予測できないといった問題が生じうる。そのため、それらの結果発生地を特定の地に限定する方法などが主張される。すなわち、言語などからメッセージの受け手が限定される場合には、それ以外の地は結果発生地とならないとするのである¹¹。これは、加害者の予見可能性を考慮するものといえる。

民訴法の改正によって、結果発生地について通常予見可能性（民訴法3条の3第8括弧書き）が要求されるようになり、条文と言語などの諸事情による予見可能性の二重の考慮は不要と考えられるため、現行法の解釈としては、前者の考え方が支持されよう¹²。その上で、我が国での訴訟遂行に関しては他の事情とともに特段の事情において判断するという考え方が示されている¹³。

（２）裁判所の判断

それでは、インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄に関し、本件ではどのように判断されているか¹⁴。

第1審判決では、「不法行為地」の認定について、次のような詳細な言及があった。

「不法行為があった地」の意義について、「民訴法3条の3第8号にいう『不法行為があった地が日本国内にあるとき』とは、加害行為地が日本国内である場合だけではなく、加害行為による直接の結果が発生した地が日本国内である場合も含まれるものと解される。」

そして、本件プレスリリース掲載行為について、「本件プレスリリース

には…X およびその関係者が多数回にわたり米国海外腐敗行為防止法違反を繰り返したことが記載されており、被告会社がこれをインターネット上で公表することによって、日本国内でも閲覧可能な状態となったことに照らせば、X らが取締役会長を務める X の名誉・信用毀損結果が日本国内でも直接発生したといえる。」と判断した。

本件プレスリリースは、米国内投資家向けとして公表されたものであり、日本は結果発生地に含まれないとする Y らの主張に対して、「Y は、米国法人であるものの、[1] 本件プレスリリースがインターネット上に公開される以上は、日本国内でも容易に閲覧可能な状態に置かれること、[2] X は日本人であり、A は日本の株式会社であって、日本国内にも株主が多数いることは容易に想像され得るところであることからすれば、英語表記である点を考慮しても、なお日本国内で閲覧され、日本の投資家等にも多大な影響を及ぼすであろうことは、十分予見することが可能であったといえる。」とした。

以上のことから、「名誉毀損の結果が、当該表現が発信された地と異なる地において発生したとしても、上記のように、当該地において名誉毀損の結果が発生し得ることが、客観的事実に照らして予見可能であった場合には、名誉毀損の結果発生地をもって、不法行為の直接の結果が発生したものと解することは妨げられないと解するのが相当」であるとした。

最高裁判決では、「Y が上記記事をウェブサイトに掲載することによって、日本法人とその取締役である X らの名誉及び信用の毀損という結果が日本国内で発生したといえることから、本件訴えについては日本の裁判所が管轄権を有することとなる場合に当たる（民訴法3条の3第8号）」とのみ述べられている。

(3) 若干の検討

インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄につき、不法行為地管轄を定める民訴法3条の3第8号の「結果発生地」をどうとらえるべきか議論があったところ、本件事案では、第1審から最高裁まで一貫して、結果が日本で発生していると判断されている。第1審およびそれを前提とする控訴審では、外国ウェブサイトへの掲載であっても、我が国においても閲覧可能な状態となったことで、日本が結果発生地にあると判断されており、これは概要で述べた前者の考え方、すなわち閲覧可能地説に立脚していると考えられる¹⁵。最高裁判決においては、明言こそされていないものの、この立場を前提としていると推察される。というのは、この立場にたつからこそ、個別具体的な事情の調整は、民訴法3条の9「特別の事情」に委ねるという判断枠組みにつながると考えられるからである¹⁶。なお第1審および控訴審においては予見可能性についての言及も見られたが、最高裁判決においては、そのような言及は見られなかった。結論として、我が国が結果発生地であるとの判断および不法行為地管轄を肯定している点について特に異論はない¹⁷。

3 民訴法3条の9「特別の事情」について

（1）概要

既述のように、民訴法3条の9は、従来の判例法理を立法化したものと説明されている。しかしながら、次に述べるように、従来の判例法理およびこの規定をめぐっては、理論的な観点から、いくつもの争点が指摘されている。それゆえ、まずはそれらを概観する。

そもそも従来の判例法理である「特段の事情」論は不要であるとする考え方がある¹⁸。なぜなら、民訴法の土地管轄規定を国際裁判管轄ルールとしても用いること（二重機能性）を原則とする場合、過剰管轄を生じさせないよう、管轄原因を合理的・制限的に解釈することによって、国際裁判

管轄ルールを明確化すべきと考えるからである。この考え方に立脚すると、国際裁判管轄を発生させる各規定とは別に、事案ごとに国際裁判管轄を否定する方向での「特段の事情」を考慮することは、無用であるばかりではなく、違法であるという。しかしながら、平成23年の改正法において、従来の「特段の事情」論が明文化された以上、この考え方は否定されたと考えざるをえない。

「特段の事情」の考慮という法理自体を認めるとしても、その発動は限定されるべきか、またそれらの考え方は現行法上の「特別の事情」においても妥当するかなどについても議論があった¹⁹。すなわち、ファミリー事件判決が採用した「特段の事情」論は国内の土地管轄規則を斟酌する形で国際裁判管轄が判断されていた当時の状況下において、調整弁の役割を果たすものであったとする立場からは、国際的な要素を考慮した改正民訴法の下では、この条文が発動される機会は多くはなく、その運用は慎重であるべきことが主張される（限定説）²⁰。

そのような主張に対し、改正民訴法の規定の中には特別の事情による調整を前提とした規定があること、十分に練り上げられたルールが確立された後もなお個々の事案において個別的・例外的な調整が必要にあることから、3条の9の適用は必ずしも限定的になされるべきとはいえないとの主張もある（非限定説）²¹。

さらに、「特段の事情」の有無を判断するにあたり、その前提となる管轄原因の存否判断を省略できるかについても議論があった。すなわち、管轄原因の判断を省略し、特段の事情の判断を先行させることができるとの考え方も主張されていた²²。しかしながら、それに対しては、特段の事情が肥大化し当事者の予測可能性を害するとの批判があった²³。この点について改正法の解説においては、「必ずしも日本の裁判所の管轄権が認められるか否かについての判断を先行させなければならないわけではなく、日

本の裁判所の管轄権の有無を問わず、第3条の9の「特別の事情」があると認めて、訴えを却下することは可能であると考えられる」と述べているものの、改正法による規定整備後は、「まず、第3条の2以下の規定を適用して日本の裁判所が管轄権を有することとなるかどうかについての判断を行い、その上で特別の事情の有無を判断することが望ましいとの考え方が前提」²⁴とする。

最後に、「特別の事情」では、具体的にどのようなことを考慮すべきか。

この点、立案担当者解説によれば、「第3条の9において掲げられた考慮要素のうち、『事案の性質』とは、請求の内容、契約地、事故発生地等の紛争に関する客観的な事情を、『応訴による被告の負担の程度』とは、応訴により被告に生じる負担、当事者の予測可能性等の当事者に関する事情を、『証拠の所在地』とは、物的証拠の所在や証人の所在地等の証拠に関する事情を含むものと考えられます。その他の考慮要素の例としては、その請求についての外国裁判所の管轄権の有無、外国の裁判所における同一又は関連事件の係属等の事情を挙げることができます」²⁵と説明されている。

（３）裁判所の判断

民訴法3条の9が制定されてから、この規定の適否が争われた裁判例はまだ多くはない²⁶。そのような中で最高裁が3条の9の「特別の事情」について初めて判断し、「特別の事情」があるとして、上告を棄却したのが、本件事案である。

まず、第1審判決においては、前述のように不法行為地に基づく国際裁判管轄を肯定した上で、「特別の事情」があることにより、我が国の裁判所には国際裁判管轄が認められないと判断した。具体的な「特別の事情」の判断については、i 本件事案の性質、ii 応訴による被告の負担の程

度、iii 証拠の所在、iv 日本における国際裁判管轄が否定される場合の原告らの不利益について v 特別の事情の有無の5つに分けて詳細に検討を加えている。すなわち、「(1) 被告会社の事業・経営に関し、日本の裁判所に訴訟が継続することは、双方当事人としても、予定も予想もしていなかったと解するのが相当であること、(2) 本件訴訟に関連する証拠についても、比較的多くの書証・関連証人等が米国内に所在すると考えられ、これらを日本の裁判所において取り調べるには、多数の証拠に関して翻訳や通訳が必要となること、(3) 被告会社およびその関係者にとって、日本において本件訴訟への対応をすることは相当程度の負担となり、他方原告らは、関連する別件米国訴訟への対応・反訴提起等の活動を行っていること等の事情があると認められ」これらの事情から「特別の事情」があるとされた。

その中で、「特別の事情の有無については、民訴法3条の9の趣旨に照らして、同条記載の各要素が総合的に判断されるべきであり、安易に特別事情による却下を認めることは原告の裁判を受ける権利を実質的に奪う結果となりかねないため、厳に慎まなければならないが、他方で、原告らが主張するように、特別事情を極めて限定的な場合に限られるとの解釈をすべきものと解することはできず」と述べられている。

また控訴審でも、「特別の事情」の有無については、i 事案の性質、ii 応訴による被告の負担の程度、iii 証拠の所在地、iv その他の事情の4つに分けて詳細に検討を加え、特別の事情が存在することを理由に、本件訴えを却下するのが相当であるとして、控訴を棄却した。そのiiにおいて、「別件米国訴訟は、その内容からして、本件の名誉毀損に基づく損害賠償請求の訴えと、争点及び立証方法の多くを共通にするものと考えられる」との判断がある。またivのその他の事情の中で、「別件米国訴訟と共に本件が審理されることは適正かつ迅速な審理の実現の観点からもふさ

わしいものと解しうるのであって、原判決の判示する前記事情を民訴法3条の9の「特別の事情」の存否を検討する際に考慮することは許されるべきものといえることができる」と述べている。

それに対して最高裁判決においては、要件を個別に分けて考察することとはせず、①本件が既に米国の裁判所に訴訟が係属していたYの株式の強制償還等に関する紛争から派生したものであること、②想定される本案の争点についての証拠方法が主に米国に所在すること、③XYらとも、Yの経営に関する紛争については米国で交渉、提訴等がされると想定していたこと、④Xらが本件訴えに係る請求のための訴訟を米国で提起追行することが、Xらに過大な負担を課することになるとはいえないこと、⑤上記の証拠を日本の裁判所において取り調べることはYに過大な負担を課することになる、これらのことから、「特別の事情」を肯定し、我が国の国際裁判管轄を否定した。要件こそ分けてはいないが、①は、事案の性質や関連訴訟の存在を、②は証拠の所在地を、③は当事者の予測可能性を、④⑤は当事者の負担を考慮したものと考えられる。

（3）若干の検討

本件事案を通じ、「特別の事情」の解釈に関して、従来の学説等に照らし、次のような判断が示されたと考える。

まず、「特別の事情」の発動は限定的にすべきかについては、第1審では、その表現から非限定説によっていると思われる²⁷。しかし、その後の控訴審においても、最高裁判決においても、この点についての明言はない。けれども、考慮されている内容などから非限定説に立脚していると推察される。そのため、他の考え方を主張する立場から、この点に対し「多くの疑問がある」との批判がある²⁸。

次に、「特別の事情」を考慮するに際し、国際裁判管轄の有無の判断を

前提とすべきか、すなわち国際裁判管轄の判断を省略できるかについては、一貫して不法行為地管轄を肯定した上で、「特別の事情」を判断していることから、省略不許説を採用したものと考えられ²⁹、立法解説通りの判断がなされている。

また後述するように、本件では、別件米国訴訟の存在を「特別の事情」の枠組みの中で判断している。このような判断枠組み等は「特段の事情」論に関する従来の裁判例を踏襲するものではあるが、いわゆる国際訴訟競合問題に何らかの基準を示したもののなのであろうか。そこで次に、「特別の事情」と外国訴訟の考慮との関係について、もう少し考察を加えてみることにしたい。

4 民訴法3条の9「特別の事情」と外国訴訟の考慮

(1) 概要

既述の通り民訴法3条の9「特別の事情」については多くの議論があるところであるが、外国に訴訟が係属している場合に「特別の事情」において考慮されるのか、いわゆる国際訴訟競合との関係についても従来議論を概観しておきたい。

国際訴訟競合については、当初重複する訴えの提起を禁止する民訴法142条の「裁判所」には外国裁判所を含まないとし、特別な規制を行なっていなかった³⁰。しかし、その後は、何らかの形で外国の訴訟係属を考慮し、規制する考え方が主流である³¹。問題は、どのように考慮するかであるが、先行する外国訴訟に基づく判決が将来我が国で承認されることが予測される場合には我が国での後訴を却下とする承認予測説が主張され³²、この考え方を採用したように思われる裁判例も存在する³³。さらに訴訟が係属している外国と我が国のいずれが適切な法廷地であるかを総合的な比較衡量によって決定しようとする考え方が主張された³⁴。この主張

は、ファミリー事件判決の「特段の事情論」とも親和的であることから、近時は外国における競合訴訟の存在を「特段の事情」の一要素として考慮し、それ以外の様々な事情も総合的に比較考慮した上で我が国の国際裁判管轄を決定すべきであるとの見解が主流と思われる³⁵。

民訴法改正においても、国際訴訟競合について規定を設けるべきか検討されたものの、最終的に立法化は見送られた。立法解説においては、民訴法3条の9「特別の事情」の中で、特に「その他の事情」において「外国の裁判所における同一又は関連事件の係属等の事情」が考慮されると説明されており³⁶、上述した最後の見解である積極説を支持しているものと考えられる。

ところで、そもそも「国際訴訟競合」という概念であるが、先行する外国における訴訟が係属中の場合（外国訴訟先行型）や日本での訴訟提起後に外国で訴訟が提起された場合（国内訴訟先行型）や、外国及び日本の裁判所の原告および被告が同一の場合（原・被告共通型）と反対の場合（原・被告逆転型）など様々な類型がありうるが、いずれにせよ、従来の議論は、当事者や訴訟物が同一であることを前提としてきたと考えられる。しかしながら、近時は必ずしもそれらが同一ではない事案が国際訴訟競合に準じて「特段の事情」で考慮されるべきかが争われてきた³⁷。本件もそうした事案の一つであると考えられる。

（2）裁判所の判断

前述のように、国際訴訟競合をめぐるっては、様々な議論があり各見解に従ったと考えられる裁判例も散見されるが、近時の下級審判例の趨勢は、いわゆる積極説の立場から「特段の事情」の中で国際訴訟競合という事情について考慮していた³⁸。それを踏襲すべく、改正民訴法制定後も、3条の9の「特別の事情」において外国訴訟に言及している裁判例が存在す

る³⁹。そのような状況の中で本判決は、「特別の事情」の有無の判断に際し、別件米国訴訟について言及した事案である。

この点、関連訴訟と「特段の事情」との関係について判断したウルトラマン事件最高裁判決⁴⁰において、外国の裁判所に係属する訴訟と我が国に係属する訴訟とで、争点が共通する場合であっても、その請求の内容が同一ではなく、訴訟物が異なるときには「特段の事情」には該当しない旨が示されている。この観点から本件をみると、言及されている別件米国訴訟は、Y から A/X₁ らに対して、Y が合法的に行動したことの確認および X₂ の信認義務違反に基づく損害賠償が求められ、A/X₁ からは、Y 及びその取締役らに対し、取締役会決議の履行の差止および損害賠償等が反訴で求められたものである。他方の日本訴訟では、X₁ らが原告となって、Y がウェブサイト上に掲載した記事による名誉・信用毀損による損害賠償を求めるものであり、別件米国訴訟と日本訴訟の訴訟物は同一ではない。それゆえ、従来の議論に従うならば、本事案はそもそも国際訴訟競合の事例には該当しない。

それにもかかわらず、本事案では、第1審から最高裁まで、「特別の事情」において別件米国訴訟への言及が見受けられる。

(3) 若干の検討

繰り返しになるが、本件事案は、別件米国訴訟に関する言及があることから、国際訴訟競合に関する裁判例としても注目されてきた⁴¹。この点から本判決は、国際訴訟競合について裁判管轄規制説を採用したという解釈⁴²やいわゆる積極説を採用したとの見解も示されている⁴³。他方で、国際訴訟競合における事件の同一性を前提とする立場からは、より厳密に「本判決を国際的訴訟競合状態を規律するために外国訴訟係属を「特別の事情」の一要素として考慮した最高裁判決と評することはできないように

思われる」と指摘される⁴⁴。というのも、本件で考慮されているのは、あくまでも「派生し共通する点が多い」関連訴訟の存在であったからである⁴⁵。

本判決における関連訴訟の考慮に関して、「外国訴訟の存在と進捗を過度に重視していることが問題である」と既に批判されている⁴⁶。なぜなら、我が国の民訴法において関連訴訟が別の裁判所に係属していることなどを理由に、原告の訴えを不適法却下するという法制度が存在しないからである。さらに本件には、関連訴訟が他にもある点も指摘されている⁴⁷。すなわちXらは、本件提訴後、本件のウェブサイトと同様の記事内容を掲載した日本の新聞社に対して、我が国において名誉毀損に基づく損害賠償請求訴訟を提起し、認容判決を受けている⁴⁸。この関連訴訟は、当事者こそ異なるが、名誉毀損の存否という争点は本件と共通するものであり、認容判決を受けたことから、名誉信用毀損の存否を判断するための証拠が日本に多く存在することが示されている⁴⁹。

このような意見の相違は国際訴訟競合の定義や事件の同一性の判断基準如何によるところも大きいと考えるが、本事件を契機に、従来の国際訴訟競合とは別に、関連訴訟が国際的に競合する場合、どのように規律するのか、さらに国際訴訟競合に準じ「特別の事情」において考慮することを前提とするならば、どのように考慮されるのかという問題が提起されたと考ええることもできよう⁵⁰。立法解説によれば「特別の事情」には、「同一又は関連事件の係属等の事情」も含むことがあらかじめ示されている。それゆえ、ウルトラマン事件最高裁判決があるにせよ、関連訴訟が、どのように「特別の事情」において考慮されるのが今後の検討課題であると考ええる。ただし、このような関連訴訟の存在を「特別の事情」において考慮することに対し、「特別の事情」の拡大につながるとの懸念も示されており⁵¹、他の枠組みを検討することも不可欠であろう⁵²。

5 結びに代えて

以上みてきたように、本判決は、インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄、民訴法3条の9の「特別の事情」について、初めて最高裁が判断を下した判決であるという点で、極めて重要な判決といえる。しかし、その判断枠組み等については、既述のように賛否は分かれている。

まずインターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄について、不法行為地の判断につき閲覧可能地説が採用された。この判断は、インターネットによる人格権侵害や知的財産権侵害等にも妥当するとの指摘もあり⁵³、その意味において、やはり重要な裁判例といえよう。

次に、民訴法3条9の「特別の事情」について、国際裁判管轄の判断を前提とする省略不許説を、またその発動については非限定説を採用したものと推察される。

そして、民訴法3条の9の「特別の事情」において外国訴訟の存在を考慮した点につき、国際訴訟競合に関する積極説を採用したものの判断もあるが、同一訴訟の競合それ自体ではなく、あくまでも関連訴訟であったことなどから、この点については否定的な見解が多く、我が国の管轄を否定すべきではなかったとの意見も見られるところである⁵⁴。

本判決は、民訴法3条の9「特別の事情」について判断した重要な最高裁判例ではあるが、すべての点を明確にしているわけではなく、特に関連訴訟を「特別の事情」においてどの程度考慮しうるのが、新たな問題提起をした裁判例であるとも考えられる。その意味で、今後のさらなる裁判例の集積が待たれよう。

1 民集70巻3号890頁。第1審判決の評釈としては、次のものがある。①種村佑介「インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄」ジュリスト臨時増刊（平

成26年度重要判例解説）1479号308頁、②内藤順也、松尾剛行「国際訴訟競合〈国際訴訟〉」ジュリスト増刊『実務に効く国際ビジネス判例精選』146頁、③中村知里「インターネット上の名誉毀損の不法行為地管轄と特別の事情〈渉外判例研究635〉」ジュリスト1482号116頁。

2 民集70巻3号913頁。

3 民集70巻3号846頁、判例時報2297号40頁、判例タイムズ1424号110頁。本件の評釈としては次のものがある。①安達栄司「インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄と特別の事情の考慮〈民事判例研究〉」金融・商事判例1507号8頁、②野村武範「米国法人がウェブサイトに掲載した記事による名誉等の毀損を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例〈最高裁時の判例/民事〉ジュリスト1501号88頁、③村上正子「米国法人がウェブサイトに掲載した記事による名誉等の毀損を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例〈国際民事執行・保全法裁判例研究20〉」JCAジャーナル64巻1号11頁、④村上正子「米国法人がウェブサイトに掲載した記事による名誉毀損に基づく損害賠償請求訴訟と民訴法3条の9の「特別の事情」ジュリスト臨時増刊『平成28年度重要判例解説』1505号146頁、⑤高杉直「インターネット上の名誉毀損の国際裁判管轄と「特別の事情」（民訴法3条の9）における外国訴訟の考慮」ジュリスト臨時増刊『平成28年度重要判例解説』1505号313頁、⑥種村佑介「インターネット上のウェブサイトの記事を掲載した米国法人に対する名誉・信用毀損訴訟の国際裁判管轄〈判例評論698・最新判例批評2〉判例時報2320号153頁、⑦野村武範「米国法人がウェブサイトに掲載した記事による名誉等の毀損を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例〈最高裁判所判例解説・民事関係9〉」法曹時報69巻8号289頁、⑧中野俊一郎「米国法人がウェブサイトに掲載した記事による名誉等の毀損を理由とする不法行為に基づく損害賠償請求訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例〈判例批評〉」民商法雑誌153巻4号541頁、⑨岡野祐子「民訴法3条の9「特別の事情」における外国訴訟の考慮」新判例解説 Watch21号299頁、⑩山田恒久「米国法人ウェブサイトの掲載記事による名誉毀損を理由とする不法行為訴訟について、民訴法3条の9にいう「特別の事情」があるとされた事例」私法判例リマークス55号130頁、⑪横溝大「インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄における「特別の事情」」ジュリスト1517号130頁、⑫不破茂「国際裁判管轄における特別事情と関連訴訟：最高裁平成28年3月10日判決を基に〈国際取引法学会/研究報告67〉国際商事法務46巻5号662頁、⑬小川治彦「国際訴訟競合と特別の事情」

- ジュリスト1498号103頁、⑭内藤順也・松尾剛行「国際訴訟競合」ジュリスト増刊 146頁。
- 4 最高裁判昭和56年10月16日民集35巻7号1224頁。
 - 5 最高裁平成9年11月11日民集51巻10号4055頁。
 - 6 原強「国際裁判管轄における特別の事情による訴え却下」民事訴訟法雑誌第63号1頁、20頁以下（2017年）。拙稿（後注9）140頁など。
 - 7 佐藤達文・小林康彦『一問一答 平成23年民事訴訟法等改正』（商事法務、2012年）158～159頁。
 - 8 下級審でインターネットによる名誉毀損の国際裁判管轄について判示したものについては、後注14参照。
 - 9 3つめの視点を特に取り上げるのは、過去の研究課題との関係による。すなわち、2012年に起きた日本の新日本製鐵が業務協力をしている韓国のポスコを相手取り、損害賠償を求めて提訴したいいわゆる新日鐵・ポスコ事件を検討したことがある。拙稿「国際訴訟競合と民事訴訟法3条の9」日本国際経済法学会年報第23号（2014年）124頁。その際、韓国においても訴訟が提起されていたことから、まさに本判決における争点の一つである民訴法3条の9の「特別の事情」により外国訴訟を考慮すべきかが重要な問題となっていた。新日鐵・ポスコ事件の方は最終的に裁判によらず和解で解決されたため、裁判所による「特別の事情」についての判断はされずじまいであったが、いずれにせよこの問題について何を要素として判断すべきかが今後の実務において重要であることが認識されていた。そのような中で、この点に関連する最高裁判決がついに出されたので、本稿ではこの点についても言及する。
 - 10 道垣内正人「サイバースペースと国際私法—準拠法及び国際裁判管轄問題」ジュリスト1117号64頁、横溝大・「特許権被疑侵害製品のウェブサイトへの掲載と国際裁判管轄」ジュリスト1417号174頁。この考え方を閲覧可能地説と呼ぶ、高杉（前注3⑤）314頁。
 - 11 中西康「マスメディアによる名誉毀損・サイバースペースでの著作権侵害等の管轄権」高桑昭＝道垣内正人編『新・裁判実務体系3 国際民事訴訟法（財産法関係）』（青林書院、2002年）104頁。この考え方を想定対象地説と呼ぶ、高杉（前注3⑤）314頁。
 - 12 村上（前注3③）15頁。
 - 13 横溝（前注10）174頁、村上（前注3③）15頁。
 - 14 本件以外で名誉毀損の国際裁判管轄が近時問題とされたものには、次のものがある。①東京地裁平成26年9月5日判決、判例時報2259号75頁。これは、名誉毀損メール送付による慰謝料請求の国際裁判管轄に関するもので、米国在住の加害者

が日本在住の被害者と関わりの深い日本所在の団体等に送付した電子メールによる名誉毀損について争われた事案である。この事案は国際的な名誉毀損に関するものではあるが、メール送付によるものであるため、不特定多数の者がアクセス可能なインターネットを通じたものとは、若干様相が異なる。本件の場合には、発信地と受信地のいずれも不法行為地管轄の適格性を備えと考えられ、発信地か受信地のいずれかが日本にあれば不法行為地管轄が認められると判断し、日本が「不法行為地」（民訴法3条の3第8）であるとした上で、「特別の事情」の存在を否定した。評釈として、次のものがある。渡辺惺之、私法判例リマックス53号（2016年〈下〉）146頁。

また本件以後のものとしては、次のものがある。②東京地判平成28年11月30日判例タイムズ1438号186頁。これは、国外の企業が掲載した記事等について原告らがプライバシー権又は名誉権が侵害されたと主張し、当該企業を被告として当該記事等を求めた事案である。日本における侵害の有無につき、「本件英語記事は全世界で閲覧可能なインターネットニュースの記事であり、その読者は日本国内にも相当数存在すると考えられること、上記各記事は日本国内の話題に係るものであることからすれば、日本国内において原告ら以外の者がこれを閲覧したとの事実は容易に推認されるところであり、上記推認を覆すに足る事実は見当たらない。そして、上記事実に照らせば、日本国内において原告らのプライバシー権侵害という結果の発生が通常予見可能であったことも明らかである。」とするものの、名誉権侵害については否定し、結果プライバシー権の侵害を理由として我が国の裁判管轄を認めた。そして、英語記事等が、日本国内において建設中の建物に関するものであること、原告の住所地、所有会社の所在地も日本国内であることなどから、原告が国際的に事業展開としていることや居宅を米国に所有していることなどの事情を考慮しても、民訴法3条の9により訴えの全部または一部を却下すべき特別の事情があるとは認められないとし、そのまま管轄が肯定された事案である。評釈としては、次のものがある。①渡辺惺之「日本企業の代表者が米国情報サービス会社のウェブサイト上の報道記事をプライバシーの侵害として損害賠償及び記事の削除請求の国際裁判管轄を準拠法」私法判例リマックス（2018〈下〉）2018年148頁、②羽賀由利子「インターネット上のプライバシー侵害に関する国際裁判管轄と準拠法」ジュリスト増刊『平成29年度重要判例解説1518号306頁、③山田恒久「国外企業が掲載した記事等の削除を求める訴えについて我が国の国際裁判管轄が肯定された事例」新・判例解説 Watch 国際私法 No24

- 15 村上（前注3③）15頁、高杉（前注3⑤）314頁、中野（前注3⑧）547頁、
- 16 村上（前注3③）15頁、その考え方を示しているのは、横溝（前注10）174頁。

- 17 この点については、他の評釈においても、特に異論は示されていない。
- 18 安達栄司『国際民事訴訟法の展開』成文堂（2000年）22頁、130頁。安達（前注3①）11頁。
- 19 その他、3条の9の機能について、一旦発生した国際裁判管轄を否定する機能を果たすと解釈する見解（秋山幹男『コンメンタール民事訴訟法I〔第2版追補版〕』（日本評論社、2014年）654頁、兼子一『条解 民事訴訟法〔第2版〕』（弘文堂、2011年）71頁）に対し、管轄の存在自体を否定するのではなく、管轄権の行使を否定するとの見解（青山善充「新しい国際裁判管轄法について」明治ロー10号（2012年）363頁、横山潤『国際私法』（三省堂、2012年）367頁）の対立などもある。

またかつての「特段の事情」の判断枠組みと「特別の事情」の判断枠組みは同一かという問題も提起されている。山田（前注3⑩）133頁。
- 20 青山善充「新しい国際裁判管轄法について」明治ロー10号（2012年）、363頁、横山潤『国際私法』（三省堂、2012年）367頁、高桑昭『国際民事訴訟法・国際私法論集』（東信堂、2011年）59頁。
- 21 中西康「新しい国際裁判管轄規定に対する総論的評価」国際私法年報15号（2015年）15頁、原強「国際裁判管轄における特別の事情による訴え却下」民訴雑誌63号、2017年、39頁。
- 22 竹下守夫＝村上正子・判例タイムズ979号19頁。山本和彦・民商法119巻2号268頁。高杉（前注3⑤314頁）では、省略可能説と呼んでいる。
- 23 道垣内正人「国際裁判管轄権」高桑＝道垣内編『国際民事訴訟法（財産法関係）』47頁。
- 24 佐藤（前注7）158頁。
- 25 佐藤（前注7）158頁。
- 26 民訴法改正後に、3条の9「特別の事情」について争われた裁判例には次のものがある。

①東京地判平成25年2月22日 LEX／DB25510985これは、離婚した元夫婦の間で中国所在の不動産の共有物分割請求訴訟である。両当事者は日本に在住し、被告の住所地管轄が我が国に認められる事案であったが、裁判所は、準拠法が中国法となり、その解釈適用が困難であること、証拠の所在地が中国であること、日本の判決が中国で承認されないことを理由として、3条の9の特別の事情があるとして、訴えを却下した。評釈としては、次のものがある。岡野祐子「判批」ジュリ平成25年度重判302頁、黄ジンテイ「判批」戸籍時報713号（2014年）35頁、酒井一「判批」ジュリ1500号（2016年）164頁

②最高裁平成27年9月1日判決（文献番号 LEX/DB 255414042 東京地判平成

26年1月14日判例時報2217号68頁、判例タイムズ1407号340頁、東京高裁判決平成26年11月17日判例時報2243号28頁、判例タイムズ1409号200頁）。

これは、日本在住の原告らからの、米国ネバダ州法人の被告に対する、金融商品取引契約の出資金返還請求事件である。原告らは訴え提起時に日本国内に住所を有する消費者であり、被告が事業者であるため、改正民訴法3条の4第1項により日本の裁判所に管轄が認められる事案であり、原告・被告間には米国ネバダ州裁判所を専属的管轄とする合意があった。東京地裁は、合意がなされた時期から当該合意には同法3条の7の適用がないとして（改正附則2条2項）、民訴法改正以前の判例法理による判断を行い、当該管轄合意は公序に反するものでないとして訴えを却下した。

これに対して、控訴審および最高裁は、管轄合意を公序に反し無効であるとした。そして、被告が日本に支店を置き、もっぱら日本国内に居住する者を対象に本件金融商品の勧誘・販売を行っていたこと等から、3条の9の特別の事情はないとして我が国の国際裁判管轄を認めた。

なお、本事案では、原告らと同様に被告から本件金融証券を購入した日本居住の日本人が米国ネバダ州裁判所で被告に対しクラスアクションを提起していたことから、本件訴訟と米国訴訟との間に国際訴訟競合が生じているかも問題とされた。しかし、裁判所は、米国訴訟の原告に本件原告らは含まれておらず、その提起も本件訴えの提起後であるとして、本件訴えが二重起訴として却下されるものではないとした。

- 27 安達（前注3①）12頁。
- 28 安達（前注3①）12頁。
- 29 高杉（前注3⑤）314頁。
- 30 そのような判断をしたものとして次のものがある。①東京高判昭和32年7月18日下民集8巻7号1282頁、②東京地判昭和40年5月27日下民集16巻5号923頁。
- 31 これを管轄規制説と呼び、後述するように本判決はこの立場を採用したとするのは不破（前注3⑫）664頁。
- 32 道垣内正人「国際訴訟競合（5・完）」『法学協会雑誌』100巻4号（1983年）722頁以下。道垣内正人「国際訴訟競合」（前注22）146頁以下。
- 33 東京地（中間）判平成元年5月30日判例タイムズ703号246頁。
- 34 古田啓昌『国際訴訟競合』（信山社、1997年）118頁、古田啓昌『国際民事訴訟法入門』（日本評論社、2012年）73頁以下。
- 35 小林・民事訴訟法163頁以下。このように「特段の事情」において訴訟競合を考慮することを肯定する考え方を積極説という、高杉（前注3⑤）314頁、岡野（注3⑨）3頁。なお、それに対して、訴えの利益や二重起訴の問題であり、国

際裁判管轄の問題としてとらえるべきではないとする主張（消極説）もある。道垣内（前注22）148頁。

36 佐藤（前注7）178頁

37 中野（前注③8）549頁。

38 古田（前注30）150頁、拙稿（前注9）140頁、内藤他（前注3⑭）146頁。

39 ①横浜地裁平成26年8月6日判例時報2264号62頁。これは、米国で韓国人から医薬品の開発を巡り、不法行為に基づく損害賠償を請求された日本法人が当該債務の不存在確認を求めた、原告・被告逆転型の国際訴訟競合の事案である。裁判所は、原告の債務不存在確認訴訟管轄を否定した。その上で傍論ながら本件訴訟で審理されるのは米国カリフォルニア州の訴訟の一部に過ぎず「事案の性質からして、本件紛争の処理はカリフォルニア州訴訟に委ねるのが適当」と述べ、さらに米国内に存在する証拠が多いこと、被告が我が国で訴訟進行する場合の負担が大きいことなどから、仮に国際裁判管轄が我が国に求められるとしても、3条の9の特別の事情があり、本件訴えはそのすべてを却下すべきであると述べた。評釈としては、次のものがある。長田真理「判批」私法リマークス53号（2016年）142頁、竹内啓介「判批」ジュリスト1504号（2017年）135頁、伊藤亮介・大江修子・佐藤力哉「第7回 国際訴訟競合」ジュリスト1498号（2016年）107頁。②知財高裁平成29年度12月25日（第1審は、東京地裁平成29年7月27日判決）これは、本件最高裁判決以後に出されたものであるが、米国特許権侵害に基づく損害賠償請求に関連する事案である。民訴法3条の3第8号に基づく管轄権の有無について、訴え提起時を基準として判断されるべきものであるから、仮に将来において、被告の日本国内における行為が問題にされる可能性が完全には排除されていないとしても、被告の日本国内における行為が問題とされているとは認められていない以上、我が国の管轄権を肯定することはできないと言わざるを得ないと判断された。

また、本件訴訟は、積極的給付請求訴訟である別件米国訴訟と同様、米国の裁判所において審理するのをふさわしい事案であるといえる上、被告の応訴の負担や、証拠の所在からしても、日本の裁判所において審理判断をすることは当事者間の衡平を害し、また適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情があると認められるから、その全部を却下するのが相当であると判断された。

40 最高裁平成13年6月8日判決、民集55巻4号727頁。控訴審（東京高判平成12年3月6日民集55巻4号778頁、792頁）においては、外国訴訟係属を我が国の国際裁判管轄を否定する「特段の事情」の一要素として考慮した。それに対し最高裁では、我が国の訴訟とタイの訴訟の請求内容は同一ではなく、訴訟物が異なるのであるから、…本件訴訟の争点と共通するところがあるとしても、…当事者間の

衡平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反するものということとはできない。その他、本件訴訟について我が国の裁判所の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情があるとは認められない」と判示したことから、外国での訴訟係属が国内訴訟において考慮されるためには、訴訟物の同一性を求めることを示したと考えられている。横溝「併合管轄・保全管轄・国際訴訟競合」24頁。

- 41 内藤（前注3⑭）146頁、小川（前注3⑬）103頁
- 42 不破（前注3⑫）664頁。ただし、この論考はそもそも「国際訴訟競合」に、同一訴訟だけでなく、関連訴訟を含むという立場をとっている。この解釈に異議を唱えるものは、種村（前注3⑥）156頁。
- 43 高杉（前注3⑤）314頁。ただし、外国での訴訟係属それ自体を考慮したわけではなく、外国訴訟の状況を考慮したものにはすぎないことへの言及がある。
- 44 山田（前注3⑩）133頁、同旨、野村（前注3②）90頁。
- 45 この点、別件米国訴訟と本件訴訟とが、そもそも国際訴訟競合の関係なのかについて、本判決は、その判示内容に照らすと、国際訴訟競合の関係にあることを前提としていないようにうかがわれるという指摘がある。野村（前注3⑦）304頁。
- 46 安達（前注3①）12頁。
- 47 安達（前注3①）12頁。
- 48 東京地判平成26年1月10日 LEX/DB25517599、東京地判平成27年12月2日 LEX/DB25532458、東京高判平成28年6月1日 LEX/DB25543117
- 49 安達（前注3①）12頁、横溝（前注3⑪）133頁。
- 50 中野（前注3⑧）552頁。
- 51 岡野（前注3⑨）4頁。
- 52 中野（前注3⑨）553頁では、訴えの同一性判断の基準を精緻化する中での議論の深化が提案されている。
- 53 高杉（前注3⑤）314頁。
- 54 例えば、安達（前注③）13頁、横溝（前注3⑪）133頁、中村（前注1③）119頁。